

日本の高校地理教科書における台湾に関する 記述の変遷

南, 春英

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of
graduate studies

(巻 / Volume)

79

(開始ページ / Start Page)

69

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

2017-10-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014287>

日本の高校地理教科書における台湾に関する記述の変遷

人文科学研究科 地理学専攻
国際日本学インスティテュート
博士後期課程3年 南 春英

I はじめに

台湾は1895年から1945年までの50年間、日本の植民地統治下に置かれていた。1945年の日本敗戦により、日本は台湾から撤退した。その後、中国国民党政府（以下、国民党）が台湾を支配した。しかし、1949年に国民党は中国本土での内戦に敗れて台湾に撤退し、それ以後台湾を統治した。1952年に日華平和条約が調印され、日本と台湾の国交が回復した。そして、1972年に日本と中華人民共和国（以下、中国）が国交正常化を実現したことに伴い、日本は台湾と断交して現在に至る。

国交断絶から間もない1973年初頭、民間交流を従来通り維持させるため、実務的な窓口機関を相互に設置した¹⁾。2001年4月には、台湾の李登輝元総統の来日が初めて実現し、2005年8月には、台湾住民への査証免除を可能にする議員立法が成立した。また、2012年から実施された「出入国管理及び難民認定法」（以下、入管法）より、従来の外国人登録証に代わって新たに在留カードが導入され、その在留カードにおいて、台湾出身者は従来の「中国」から「台湾」と表記されることになった。外務省（2014）の報告書では「台湾は日本にとって第5位の貿易パートナー、日本は台湾にとって第2位の貿易パートナー」と述べている。日本と台湾は国交はないが、経済、民間交流が盛んに行われていることは事実である。

それでは、国交がないものの、様々な面において交流がある台湾を、日本の教科書ではどのように扱っているのか。本稿では、日本の高校地理教科書における台湾に関する記述の変遷を通じて、日本政府の台湾に対する認識を探る。日本の教科書は検定制であるものの、学習指導要領に応じて作成しなければならないことから、本稿では、教科書に関する分析だけではなく、学習指導要領の変遷そのものも視野に入れて分析する。

歴史科目の授業対象は過去であることに対し、地理科目は教科書が出版された当時の社会状況などを授業対象にしているため、教科書出版当時の政府の他国に関する認識を探ることに適している。また、高校地理教科書を分析対象としたのは、日本は高校地理教育においては、世界の学習を主にしているためである（井田・石田ほか、2012）。

それでは、かつて日本の植民地であり、戦後は中国国民党を唯一の政府として認めていたが、1972年の日中国交正常化に伴い、国交を断絶した台湾を、日本の教科書はどのように記述してきただろうか。その記述にどのような特徴があるのかを研究することは、教科書における他国のイメージに関する研究において意義があると考える。

本稿では、主に東京書籍から出版された高校地理教科書を取り上げ²⁾、台湾に関する記述がどのように変わってきたかを検討し、記述の中心を探る。また、日台断交前後で台湾に関する記述がどのように変遷してきたかを分析する。東京書籍の教科書を対象にした理由は、東京書籍は「東京書籍株式会社附設 教科書図書館 東書文庫」を設置しており、出版された教科書が全て揃っているからである。また、高校地理教科書の採択率においてもここ数年間2~3位と安定している。

以下、IIでは、学習指導要領の改訂に伴う地理教育制度の変遷と高校地理教科書の学習内容の推移を分析する。IIIでは、台湾に関する記述の量的変化、質的变化を分析する。IVでは、台湾に関する記述の変化の特徴を探る。Vはまとめである。

II 日本の学習指導要領の改訂に伴う地理教科書の学習内容の推移

学習指導要領とは、小学校、中学校、高等学校ごとに、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定め、教育課程編成の基準として文部科学省告示の形で示されるものである。従って、教育課程を編成、実施するに当たっては、学習指導要領に従わなければならないとされている。このため、教科書の編集は学習指導要領に沿って作成される。

本文で表記している「人文地理」、「地理 A」、「地理 B」、「地理」は学習指導要領における科目名であり、『人文地理』、『地理 A』、『地理 B』、『地理』などは教科書名である。表 1 のように、日本の高校地理教科書は時期によって、その学習内容と単位数が異なる。1947～62 年の「人文地理」は 5 単位であり、選択科目である。1963～72 年の「地理 A」(3 単位)と「地理 B」(4 単位)は共に系統地理であり、必修科目になっている。1973～81 年の「地理 A」は系統地理であり、必修科目である反面、「地理 B」は世界地誌であり、選択科目になっているが、履修単位は 2 科目とも 3 単位である。1982～93 年の「地理」は系統地理と世界地誌の合冊であり、4 単位で選択科目である。そして 1989 年版の学習指導要領では、それまでの高校社会科科目の全体目標に代わり、「地歴科」「公民科」それぞれの目標が設定され、地理科目は「地歴科」に属することになった。従来の系統地理と世界地誌を地理科目別にはっきり分けることなく、単位と内容により、2 単位の「地理 A」と 4 単位の「地理 B」が設けられ、現在まで至っている。この 2 つの科目とも選択科目になっている(中田、2016)。1989 年版の学習指導要領の「地理 A」は、異文化理解や地球的な課題を地域的に考察させることが主な学習内容であり、「地理 B」は「人文地理」以来の傾向を継承した。1999 年公示の学習指導要領では、「地理 A」は従前のものを継承し、「地理 B」は系統地理の枠組みで学習する構成から離脱しており、戦後からの系統地理学習の伝統から訣別し、地誌学習を強化した(中村・高橋ほか、2009)。

必修・選択に関しては、1963～81 年の系統地理科目が必修科目であったほか、全て選択科目になっている。こうした特徴から日本の高校地理科目は系統地理を重要視してきたことが分かる。

表 1 学習指導要領の改訂に伴う地理教育制度の変遷と高校地理教科書の学習内容

時期	学習内容, 単位	本稿で使用した教科書 ¹⁾
1947～50年 社会科	「人文地理」5単位 (系統地理) 選択科目	中教出版 1947年『人文地理』 1949年『人文地理』
1951～55年 (1951年告示) 社会科	「人文地理」5単位(系統地理) (系統地理) 選択科目	帝国書店 1954年『人文地理』
1956～62年 (1955年告示) 社会科	「人文地理」5単位(系統地理) 選択科目	帝国書店 1957年『人文地理』
1963～72年 (1960年告示) 社会科	「地理 A」3単位(系統地理) ²⁾ 必修科目 「地理 B」4単位(系統地理) ³⁾ 必修科目	1963年『地理 A』・『地理 B』 1967年『新編地理 A』・『新編地理 B』 1970年『新訂地理 B』 1971年『新訂地理 A』
1973～81年 (1970年告示) 社会科	「地理 A」3単位(系統地理) 必修科目 「地理 B」3単位(世界地誌) 選択科目	1973年『地理 B』, 1974年『地理 A』 1976年『新訂地理 A』・『新訂地理 B』 1979年『改訂地理 A』・『改訂地理 B』
1982～93年 (1978年告示) 社会科	「地理」4単位 (系統地理+世界地誌)一本化 選択科目	1982年『地理』, 1985年『改訂地理』, 1988年『地理』, 1990年『地理-自然と 人間-』, 1991年『新訂地理』
1994～02年 (1989年告示) 地歴科	「地理 A」2単位 選択科目 「地理 B」4単位 選択科目	1994年『環境と人間-地理 A』・『地理 B』 1998年『環境と人間-地理 A』・『地理 B』
2003～12年 (1999年告示) 地歴科	「地理 A」2単位 選択科目 「地理 B」4単位 選択科目	2003年『地理 A』・『地理 B』 2007年『地理 A』, 2008年『地理 B』

2013～現在 (2009年告示) 地歴科	「地理A」2単位 選択科目 「地理B」4単位 選択科目	2013年『地理A』、2014年『地理B』 2017年『地理A』
-----------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

- 1) 出版社の表記がない教科書は、東京書籍から出版された教科書である。
- 2) 職業課程または就職者のための科目である。
- 3) 普通課程または進学者のための科目である。
- 4) 地歴科の地理科目は、従来の社会科に属していた地理科目のように系統地理と世界地誌を地理科目別にはっきり分けることなく、単位と内容により「地理A」と「地理B」に分けたことから、地歴科の部分において系統地理と世界地誌の表記を省略した。
(溝口(2007)、中田(2016)、学習指導要領により筆者作成)

III 台湾に関する記述の推移

本章では、日本の高校地理教科書における台湾に関する記述の量的変化と質的变化を探り、その変化から台湾の記述を以下の3期に分けた。(1) 1947～72年、(2) 1973～2006年、(3) 2007年～現在である。

1 台湾に関する記述の量的変化

(1) 1947～72年

本期は1947～72年の日本の高校地理教育の学習内容が系統地理のみであった時期である。1947～62年に出版された『人文地理』は、全体として、記述の対象の中心は日本であり、世界各国は例として挙げられる書き方になっている。教科書で書かれている外国は主に、アメリカ、ソ連、西ヨーロッパ、中国、インドなどであり、記述量³⁾はわずかである。台湾の記述量について見てみると、1963～72年に出版された教科書での記述は、一つの段落にまとまっており、その記述量は教科書全体の約0.04～0.10%を占めており、少ない(図1)。台湾に関する記述の対象は農業である。

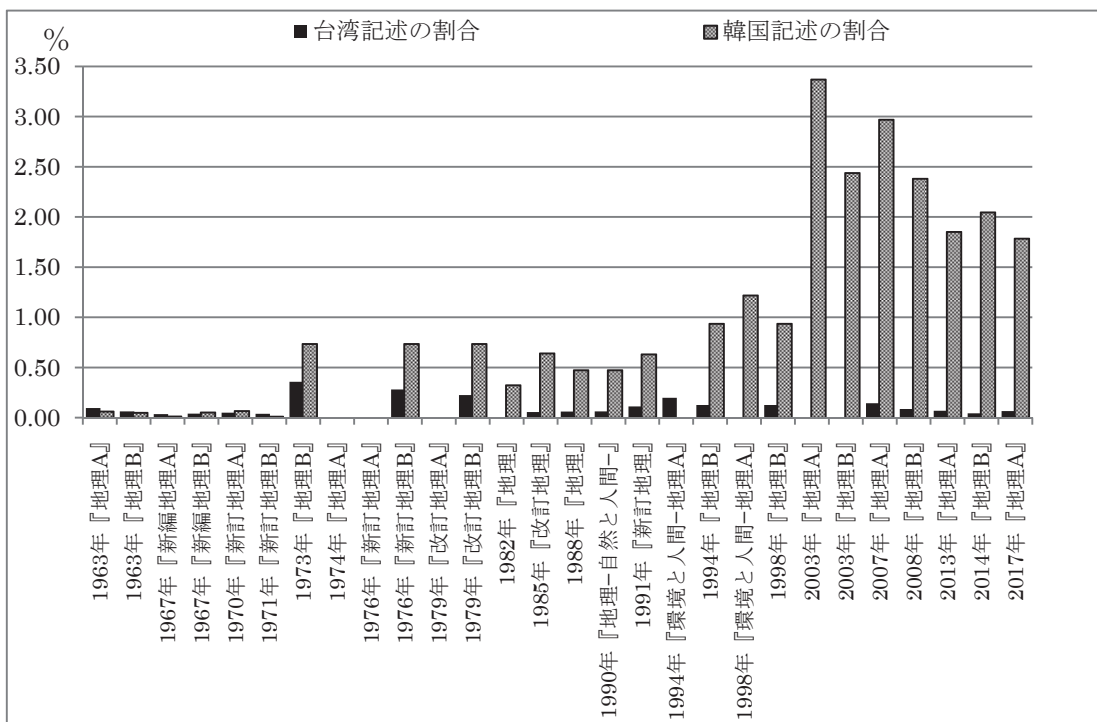


図1 1963年から現在まで東京書籍から出版された高校地理教科書における台湾と韓国に関する記述の割合
(東京書籍の高校地理教科書により筆者作成)

(2) 1973～2006年

本期は「地理 B」が世界地誌であった 1973～81 年、系統地理と世界地誌が一本化された 1982～93 年、地理科目が地歴科となった 1994～2006 年が含まれている。

本期の台湾の記述量は、前期（1947～72 年）に比べて増えたものの、記述量は大きな増加が見られなく、教科書全体の 0.00～0.36% を占めており、少ないうえ、台湾に関する記述のない教科書が複数出版された（図 1）。だが、記述対象は、記述が主に農業であった前期（1947～72 年）に比べると増えた。

1970 年に告示された高校学習指導要領は、戦後の地理教育で最も大きな改変を行うものであった。それは世界地誌が「地理 B」として設置されたのである（表 1）。本期に出版された『地理 B』（1973）、『新訂地理 B』（1976）、『改訂地理 B』（1979）の台湾に関する記述が増えたことが分かる（図 1）。特に、1973 年に出版された『地理 B』は、戦後から 2017 年現在まで出版されている教科書の中で台湾の記述量が最も多い教科書である（図 1）。本期においては、記述量が増えただけではなく、記述対象も前期（1947～72 年）より増えている。記述対象は「自然位置・環境」、「歴史」、「産業」、「住民」などであり、対象ごとに詳しく紹介している。「地理 A」においては台湾に関する記述はない。

1978 年に告示された学習指導要領では、「地理 A」と「地理 B」が再び一本化された（表 1）。従って、1978 年に告示された学習指導要領では、主に系統地理的な構造を示しながらも地域的な手法や主題的な方法が取り入れられることになった（中村・高橋ほか、2009）。「地理」は系統地理と世界地誌が合わさり、4 単位になっており、選択科目である（表 1）。記述の対象においては、工業を中心とした経済（アジアの NIES になったことを含む）、日台連携などの記述が加えられている。

1989 年版高校地理学習指導要領により、地歴科が設置され、単位数と内容が異なる「地理 A」（2 単位）と「地理 B」（4 単位）が現れ、地理科目においては、系統学習が中心で、生活と文化という新しい内容が登場した。台湾の記述の対象は、系統地理と世界地誌が一本化された 1982～93 年と変わらない。

(3) 2007年～現在

1999 年に公示された高校地理学習指導要領では、「地理 A」は 1989 年版の高校地理学習指導要領を継承したが、「地理 B」は、系統地理の枠組みで学習する構成から離脱しており、戦後からの系統地理学習の伝統から訣別した（中村・高橋ほか、2009）。また、2009 年に公示された高校地理学習指導要領では、地誌学習が強化され、世界の諸課題と現代の認識の育成を重要視した（中田、2016）。

本期の台湾の記述量は、教科書全体の 0.04～0.14% を占めており、前期（1973～2006 年）に比べるとその記述量は少ない。だが、記述が書かれていない教科書はない（図 1）。記述の対象は、前期（1973～2006 年）の民族、歴史、産業、日台連携などから徐々に減り、2013 年の『地理 A』からは台湾のハイテク産業しか書かれていない。

2 台湾の記述の質的变化と特徴

本章の 1 で述べた量的変化だけではなく、台湾に関する記述は、教科書における扱い方も大きく変化してきた。

(1) 1947～72年

本期における台湾の記述の質的特徴は、台湾を独立国家として扱われていることである。1963～72 年の系統地理学習の教科書においては、台湾に関する記述は、「国家と国家群」の「アジアの諸国」の節（『地理 B』、1963）と「民族と国家・国際関係」の「アジア・アフリカ」の節（『新訂地理 A』、1971）などに書かれており、中国、モンゴルなどの国家と同じ扱いである。

(2) 1973～2006年

本期における台湾の記述の質的特徴は、台湾が中国の一部として扱われていることである。上述したように、前期（1947～72年）における台湾の記述は独立国家として扱われていたが、本期の1973年に出版された『地理B』から、台湾に関する記述は、全て中国に関する記述の中で書かれている。より詳しく述べると、中国の記述の中の「諸地域」の枠組みで書かれており、東北、華北、華南、チベットなどと同じ扱い方である。

(3) 2007年～現在

本期における台湾の記述の質的特徴は、台湾の記述は中国に関する記述の中で書かれているが、前期（1973～2006年）の「諸地域」の枠組から、本期では「華人と華僑」の枠組で記述されていることである。

また、台湾に関する記述は、2007年の『地理A』を除き、他の教科書においてはコラムになっていることも特徴の一つとして挙げられる。2007年の『地理A』においては、台湾の記述は本文で書かれている反面、全く同じ記述が2008年の『地理B』ではコラムになっている。そしてその後、記述の内容と関係なく、台湾に関する記述は現在使用されている2017年の『地理A』まで全てコラムになっている。

IV 記述の変化の特徴

1 記述量の変化の特徴

Ⅲの1では、日本の高校地理教科書における台湾の特徴を、主に量的側面から検討した。また、量的変化と連動し、扱われている記述対象の数が変わってきたことも分かった。

台湾に関する記述の変化を、教科書全体に占める割合（図1）と、記述対象別の量に分けて分析すると以下の特徴がある。まず、記述量については、①戦後から現在まで出版された教科書における台湾の記述量が、全時期を通じて教科書全体で占める割合は0～0.36%しかなく、少ない、②台湾の記述量は1973年の『地理B』から次第に減っていく傾向を示しており、記述がない教科書も複数出版されている。また、記述対象については、①1947～72年は、記述の対象は主に農業であった、②その後、1973年からは記述の対象が増え、自然環境、歴史、産業、経済などの様々な面において記述されていたが、③2000年代後半からは記述対象が少なくなり、2010年代からはハイテク産業しかない。

最後に台湾の記述量の変化の特徴をより明らかにするために、簡単に韓国の記述量と比較してみた（図1）。韓国を比較対象とした理由は、韓国と台湾は同じ東アジアに位置し、戦前は共に日本の植民地であったことと、また、戦後は似たような産業構造をもつ共通性があるためである。台湾と韓国の日本の高校地理教科書における記述量を比較した結果、以下のことが分かった。図1のように、1963～72年の系統地理学習のみの時期の台湾と韓国の記述量は、ともに少なく、教科書によっては、台湾の記述が韓国の記述よりわずかであるが、多い教科書もある。だが、1973年から現在まで出版された教科書では、韓国の記述が台湾の記述を大きく上回っていることが分かる。特に2000年代に入ると、台湾に関する記述量は減りつつある一方、韓国の記述量は大きく伸びている。

2 記述の書き方の変化の特徴

Ⅲの2では、日本の高校地理教科書における台湾の特徴を、主に質的側面から検討した。その結果、台湾の記述の質的な大きな特徴として、以下の2点を挙げることができる。

1つ目は、日本の高校地理教科書における台湾の扱い方である。1947～72年に出版された教科書は、中国と台湾を並行して記述している。つまり、中国と台湾は2つの国として書かれており、台湾は独立国として扱われている。一方、1973年から2017年現在まで出版されている教科書においては、台湾に関する記述は中国の記述の中で書かれている。つまり、1972年から日本は台湾を中国の一部分としてみなしているのである。だが、その中でも1973～2006年においては、台湾に関する記述は中国の「諸地域」の枠組で書かれており、台湾は中国に属している地域であった。それに対して、2007年の『地理A』からは台湾の扱いは華人・華僑の枠

組みになっており、台湾の扱いには一定の変化が見られる。

2つ目は、台湾の記述は、2008年に出版された『地理 B』からはコラムになっていることである。

上述した1つ目の特徴を詳しく見てみると、台湾に関する記述は、1973年以後の教科書では大きな枠組みとしては、中国に関する記述の中で書かれている。だが、細かく分析してみると、中国という大きな枠組みの中で書かれている台湾の扱いが微妙に変化していることが分かる。1973～2006年に出版された教科書における台湾に関する記述は、中国の「諸地域」の枠組みで書かれていた。それに対し華人と華僑に関する記述は、別の枠組みになっており、ニューヨーク、ロンドン、東南アジア各国など、主に海外で生活している中国系の人々に関して書かれていた。だが、2007年に出版された『地理 A』の台湾に関する記述は、中国に関する節の第4項「中国文化と華人社会」の「世界に広がる華人社会」の中に書かれるようになった。2008年に出版された『地理 B』においては、2007年の『地理 A』の台湾の記述と同じ内容が、「世界に広がる華人社会」の節のコラムになっている。

日本における華人と華僑に関する定義を調べるべく、広辞苑（第5版）を見てみると、広辞苑（第5版）の華人の定義は、「移住先の国の国籍を有する中国系の人」であり、華僑の定義は、「中国本土から海外に移住した中国人及びその子孫。第二次大戦後は二重国籍を捨て、現地の国籍を取得するものが増加し彼らを華人と呼び、中国籍を保持したままのものを華僑と呼んで両者を区別する場合がある」とある。また、日本の高校地理教科書における華人と華僑の定義は、「海外で暮らす中国系住民は、華僑や華人とよばれている」（『地理 A』、2003）とある。また、2007年『地理 A』では、「海外で暮らす中国系の住民を華人とよんでいる。このうち中国の国籍をもっているものを華僑として区別する場合もある」と説明している。このように、教科書における華人と華僑の定義は、広辞苑の華人と華僑の定義と同じである。上述した記述から、台湾に関する記述が華人と華僑の枠組みで書かれていることは、つまり、台湾人は、海外に暮らしている中国人で、台湾は中国に対し、海外ということになる。言い換えれば、中国と台湾は別の国であることになる。

「華人と華僑」の枠組みの中で書かれている台湾の記述内容は、台湾が1895年から50年間日本の植民地とされていたこと、1949年に中国が樹立されてからも国民党の統治下で資本主義体制をとっていること、70年代から経済が急成長し、韓国、ホンコンとともにアジア NIES の一角を占めるようになってきていることと、また、ものづくりの高い技術を生かして、多くの台湾企業がカントン（広州）省やシャンハイ（上海）などに進出し、大陸と台湾との経済的結合を深めていることが書かれている（『地理 A』、2011）。その記述の中には、これまでの教科書に書かれたことがない「大陸では、内戦を経て1949年に中華人民共和国が成立したが、蒋介石が率いる中華民国政府は台湾に逃れ、長い間、政治的分離・対立が続いている」とある（『地理 A』、2011）。台湾は中国の一部分であることを認めながら、敢えて「政治的分離・対立」という言葉を使い、二つの中国であることを指摘していると考えられる。上述した台湾が「華人と華僑」の枠組みの中で書かれている2007年の『地理 A』と2008年の『地理 B』は、教科書図書館のデータベースによると、2冊とも使用年度は、発行当年から2016年までとなっており、10年近く教育現場で使われていたことが分かった。

台湾に関する日本の立場は、外務省のホームページによると、「台湾との関係に関する日本の基本的立場は、日中共同声明にあるとおりであり」とある。「日中共同声明」の第3項では「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」とあり、日本政府の台湾に関する正式立場は、台湾は中国の一部分である。だが、日本政府の正式立場と異なる記述が文部科学省の検定を受け、出版されたという点については、少なくとも日本社会の台湾に関する認識が「中国の一部分」から「中国とは別の国」へと変化ししつつあると理解することもできる。

台湾に関する記述の2つ目の質的特徴として、2008年の『地理 B』からは台湾の記述がコラムになっていることが挙げられた。また、2008年の『地理 B』を除き、台湾の記述が書かれているコラムのタイトルは「華人ネットワーク」になっている。東京書籍だけではなく、2000年代に他の出版社から出版された地理教科書の台湾の記述を調べてみると、帝国書院から出版された教科書における台湾の記述は、2003年の『新詳地理 B』、2004年の『新地理 A 最新版』、2007年の『新詳地理 B 初訂版』、2008年の『新地理 A 初訂版』において、全てコラムになっており⁴⁾、2014年の『高校生の地理 A』は記述されていない。特に2003年の『新詳地理 B』

では、台湾の記述は中国の記述の第4項「今後の中国の動向と日本」の「世界に広がる中国系住民」の中で書かれており、華人と華僑に関して説明した後、台湾に関するコラムがある。コラムの記述のはじめに「台湾には約2300万（2002年）の人々が住む。住民の多くは、フーチエン（福建）省から移住者の子孫である」とある。この記述において、現在台湾で暮らしている住民が華人と華僑ということを目指していれば、日本の華人と華僑の定義に従うと、台湾は中国に対し海外になる。

以上のことから考えると、台湾の記述が中国の一部ではなく、華人・華僑の一環でされるようになったことと、それが本文ではなくコラムで書かれるようになったことは、実は相互に関連しており、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である日本政府の立場とは異なる理解があり得ることを示していると理解することもできるのである。

V まとめ

本稿では、日本の高校地理教科書における台湾に関する記述を、量的側面と質的側面に分けて分析をした。その結果、量的側面においては、台湾に関する記述は、記述量が少なくなっていくにつれ減りつつあり、記述がない教科書も複数出版されてきたことが分かった。また、記述対象においても1970年代の「自然位置・環境」、「歴史」、「産業」、「住民」、1980年代からの「民族」、「歴史」、「農業から工業と経済への変遷」、「日台連携」などが、2000年代に入ると減少し、2010年代からの記述対象はハイテク産業のみの記述になっており、記述対象の単一化が見られる。

質的側面においては、台湾に関する記述は、1973年からの教科書においては、全体として中国に関する記述の中で書かれている。だが、1973年の日中国交回復後から中国の「諸地域」の枠組みで書かれていた台湾の記述が、2000年代に入り「華人と華僑」の枠組みに変化した点においては、日本社会の台湾に対する認識が変化したと考えられる。

中国政府の華人と華僑の定義は、「華僑は中国大陸・台湾・ホンコン・マカオ以外の国家・地域に移住しながらも、中国の国籍を持つ漢民族であり、華人は外国籍取得した漢民族」を指す呼称とされている（顔、1995）。中国の華人の定義によれば、台湾は華人でも華僑でもないのである。日本の地理教科書では、「海外で暮らす中国系の住民を華人とよんでいる。このうち中国の国籍をもっているものを華僑として区別する場合もある」と説明している。つまり、台湾人は、海外に暮らしている中国人で、台湾は中国に対し、海外ということになる。日本の地理教科書は台湾を中国の一部とする日本政府の見解に従いつつも、別の理解のあることを述べているとも思われる。

ただ、はじめにも書いたように、2012年から実施されている「在留カード」の表記では、台湾入国者の国籍は台湾になっていることから、日本政府も含め、日本の社会全体において台湾は正式に中国の一部分であるとしながら、徐々に「国」という認識が強まっていることが考えられる。

注

- 1) 日本側は「財団法人交流協会」。台湾側は「亜東関係協会」。1992年、亜東関係協会東京弁事処は台北駐日経済文化代表処に改称した。
- 2) 「華僑・華人」に関する記述においては、他の出版社から出版された教科書も使用した。
- 3) 本稿で提供している文字数は本文に書かれている文字数であり、注などに書かれている部分は含まない。
- 4) 1990年代までは、東京書籍から出版された教科書と同じく、中国の記述の本文に書かれていた。

参考文献

- 井田仁康・石田和義・平澤香・浅川俊夫（2012）「日本の学校地理教育における現状と課題」、『地理教育総説記事』7(1)、3-10
- 岩田孝三 [ほか] 編（1954）『人文地理』帝国書院
- 岩田孝三 [ほか] 編（1957）『人文地理』帝国書院
- 内田寛一 [ほか] 編（1947）『人文地理』中教出版
- 内田寛一 [ほか] 編（1949）『人文地理』中教出版

- 顔 尚強 (1995) 「五つの誤解－日本社会の華人観」、『週刊東洋経済』第 5282 号
- 片平博文 [ほか] 著 (2014) 『高校生の地理 A』 帝国書院
- 金田章裕 [ほか] 著 (2013) 『地理 A』 東京書籍
- 金田章裕 [ほか] 著 (2014) 『地理 B』 東京書籍
- 金田章裕 [ほか] 著 (2017) 『地理 A』 東京書籍
- 外務省 (2014) 『最近の日台関係と台湾情勢』 報告書
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1963) 『地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1963) 『地理 B』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1967) 『新編地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1967) 『新編地理 B』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1970) 『新訂地理 B』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1971) 『新訂地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1973) 『地理 B』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1974) 『地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1976) 『新訂地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1976) 『新訂地理 B』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1979) 『改訂地理 A』 東京書籍
- 幸田清喜 [ほか] 編 (1979) 『改訂地理 B』 東京書籍
- 新村出 [ほか] 編 (1998) 『広辞苑』 (第 5 版) 岩波書店
- 澤田清 [ほか] 編 (1982) 『地理』 東京書籍
- 澤田清 [ほか] 編 (1985) 『改訂地理』 東京書籍
- 澤田清 [ほか] 編 (1988) 『地理』 東京書籍
- 澤田清 [ほか] 編 (1990) 『地理－自然と人間－』 東京書籍
- 澤田清 [ほか] 編 (1991) 『新訂地理』 東京書籍
- 高橋彰 [ほか] 著 (2003) 『新詳地理 B』 帝国書院
- 高橋彰 [ほか] 著 (2004) 『新地理 A 最新版』 帝国書院
- 高橋彰 [ほか] 著 (2007) 『新詳地理 B 初訂版』 帝国書院
- 高橋彰 [ほか] 著 (2008) 『新地理 A 初訂版』 帝国書院
- 中田正浩 (2016) 「社会科教育における『地理教育』の諸問題 (その三)－高等学校地理歴史科における『地理教育』への提言－」、『奈良学園大学紀要』 5、123－131
- 中村和郎・高橋伸夫・谷内達・犬井正 (2009) 『地理教育講座第 I 巻地理教育の目的と役割』、古今書院
- 南春英 (2013) 「日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷」、法政大学大学院修士論文
- 溝口晃之 (2007) 「高等学校「地理」の様々な問題」、『地理学報告』 104、19－32
- 矢田俊文 [ほか] 著 (1994) 『環境と人間-地理 A』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (1994) 『地理 B』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (1998) 『環境と人間-地理 A』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (1998) 『地理 B』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (2003) 『地理 A』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (2003) 『地理 B』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (2007) 『地理 A』 東京書籍
- 矢田俊文 [ほか] 著 (2008) 『地理 B』 東京書籍
- 外務省：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/area/asia.html>
- 教科書図書館 教科書目録情報：<http://www.textbook-rc.or.jp/library/search/index.html>